

JR東海労なごや

2015年4月22日 No1034
JR 東海労名古屋地方本部
発行者：山田哲也
編集者：教宣部

今、日本の平和を考えようシリーズ③

日本を戦争へと導く法案(安保法制)



これが安全保障関連法案の全体像だ！

＜新たな安保法制の主な内容＞		
主な内容		見直す法律
集団的自衛権の行使	→→	自衛隊法 武力攻撃事態法
国際社会の平和と安全を目的に、他国軍の戦闘を支援	→→	国際平和支援法（新法）
日本の安全確保のために、他国軍の戦闘を支援	→→	周辺事態法 （新名称・重要影響事態安全確保）
P K O以外の国際的な平和協力に参加	→→	P K O協力法
平時の米軍などの防護	→→	自衛隊法

この法制が整えば武力攻撃事態法によって自衛隊の海外活動は、集団的自衛権に基づき武力行使が可能になることは間違いありません。「専守防衛」を基本としてきた自衛隊の活動は大きく変質します。今、日本は戦争へと突入するのか平和の道を選ぶのかの岐路に立っています。

**東海労は安倍首相の暴走を許さず、
平和を守るために取り組みを強化します。**